

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12623

研究課題名(和文)震災後の災害弱者の保護救援にソーシャル・キャピタルが与える影響に関する実証研究

研究課題名(英文) Study on Social Capital in relief and protecting human rights of disaster victims

研究代表者

崎坂 香屋子 (sakisaka, kayako)

帝京大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：00376419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災の被災地のうち岩手県陸前高田市を調査対象地とし、2市内の被災者を対象に、地域の再生、生活環境の変化が被災者の身体とこころの健康にどう影響を与えたかを検証した。2013、2016、2018年の全世帯調査から、被災者は身体に続いて心の健康の悪化への変化が見られた。しかし転出後も地域のソーシャル・キャピタルは維持され、住居が変わっても従前のコミュニティは一定程度継続された。住居問題は被災者の不安の中核にあったが、イベントや外部支援も一定程度被災者とコミュニティの維持に効果を示した。高齢化、過疎化も深刻で被災地は未だ復興途上で看過できない課題が山積している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2011年から連続9年の同地域への継続追跡調査により、被災者の生活環境、健康、地域の経年変化を学術的、社会的に発信した。大規模災害発生から9年の被災者、被災地の変化を記録し、国内外で発表し、多数の論文を出版した。東日本大震災の壊滅的被害を受けた陸前高田市の知見は同様の国内外の災害被災地復興に活かせるものが多く、特に体育館に雑魚寝の避難所での被災者の健康悪化、従前のコミュニティを活かしきれなかった仮設住宅の住民構成、嵩上げ地の欠点と整備遅れが住民流出を招いた等留意点を多数抽出した。他方、効果的な地域復興のための外部介入も多数提示し、本研究は実践的アクションリサーチとしての価値も認められた。

研究成果の概要(英文)：We conducted longitudinal study in Rikuzentakata City, Iwate, Japan (2011-2019) severely affected area by East Japan Earthquake 2011. We sought to (1) describe change in self-reported health status, living environment, (2) identify level of social capital, and to (3) identify effective support from outside. In 2013, majority reported a severe stressful life, however depressed emotion was gradually increased in study 2016, 2018. By aging, 'hard to walk' was mentioned in 2018. Concern about a new community after relocation was also mentioned throughout the entire period. Social capital level did not significantly change. Victims those who lost daughters, sons mentioned deep sorrow, and never cured feeling. As for support from outside, 1) providing goods, vegetables, 2) chatting tea time events, 3) getting rid of weeds were identified particularly welcomed among affected communities. 'Outreached type' cooking class conducted in temporary housing contributed to community reconstruction.

研究分野：公衆衛生、災害地域社会医学

キーワード：災害 東日本大震災 ソーシャル・キャピタル 仮設住宅 コミュニティ 復興 岩手県 陸前高田市

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 都市型震災であった阪神大震災(1995年)では、被災者の従前からの地縁・コミュニティの継続を考慮しなかったために、仮設住宅や災害公営住宅で高齢者の孤独死が多発した。一方、過疎地で被災者に高齢者が多かった東日本大震災(2011年)では長期に渡る避難生活で、震災直後から被災者の鬱症状の有訴率は高く、心のケアの重要性が高かった。

(2) しかし乳幼児を抱える母子、妊婦、障害者は避難所や仮設住宅から排除されることも多く、これらの「災害弱者」への配慮の不足が多く見られた。他方、従前の同一集落単位で居住できた仮設住宅では被災者の精神状態が良好であり、「弱者を取り残さないインクルーシブ(Inclusive)な取り組み」の効果も見られた。被災者の立ち直りのためには地縁にも関連するソーシャル・キャピタル(社会関係資本)が有効に働いたことも明らかになった。しかし震災後、震災遺族を含む災害弱者がどのような環境や健康状態にあり、どう立ち直るのかについて、数年以上にわたる追跡型の実証研究はほとんど行われていなかった。

2. 研究の目的

本研究は以下を研究目的としていた。

- (1)被災者の生活環境、心の健康の経年変化を測定する。
- (2)被災地のソーシャル・キャピタルが災害弱者に与える影響を明らかにする。
- (3)「災害弱者」保護救援のためのインクルーシブ(弱者を取り残さない: inclusive)な取り組みと復興コミュニティへ与えた影響を可視化・体系化し提示する。

3. 研究の方法

本研究は2013年～2016年度科研費基盤研究(C)の成果を発展させる形で以下の3つの研究を行うこととしていた。

【研究1】国内外の震災被害に関する論文・研究のレビューを行った。

【研究2】被災地(岩手/他被災地)の仮設住宅調査を継続し、被災者の健康の経年変化を測定した。質問票を用いて全仮設住宅の全世帯に2013,2016,2018の3回実施した。

【研究3】災害弱者を焦点とし「弱者を取り残さない復興政策の実現」を社会に提案するために被災コミュニティとソーシャル・キャピタルの再醸成のための効果的介入について3か年連続の定点観測・インタビューを用いて具体的に提示した。

4. 研究成果

(1)陸前高田市全仮設住宅住民・世帯調査による被災者の身体とこころの健康の経年変化(2013年,2016年,2018年実施の全世帯調査とその結果)

法政大学、明治大学、東京大学、工学院大学、東北大学の研究者と協働で2013年、2016年、2018年の3回、陸前高田市の全仮設住宅の全世帯に対し質問紙を用いた調査を行った。

全期間を通じて3分の1程度が健康の悪化を示していた(表1)。

【表1】2013年、2016年、と2018年調査の住民による主体的健康観(身体とこころの健康)の変化:「1年前と比べて健康状態はいかがですか?」

	2013年(N=864)		2016年(N=334)		2018年(N=93)	
	心の健康度	身体の健康度	心の健康度	身体の健康度	心の健康度	身体の健康度
良くなった	5.0%	5.0%	4.0%	5.0%	4.4%	0.0%
変わらない	60.6%	60.8%	64.0%	60.8%	66.6%	67.0%
悪くなった	34.0%	34.2%	32.0%	34.2%	30.0%	33.0%

次の表2に示した通り、仮設住宅での居住が2年を超えた居住中期にあたる2013年調査では6割以上(60.2%)の人が身体の不調を訴えた・と回答し、「肩こりや腰痛などの身体の痛み」が次に多かった(33.1%)。一方、居住5年を超えた居住後期の2016年調査と居住7年目を越えた居住終了期、の2018年調査では「疲れやすくなった」が最も多い回答となった。「気分が沈みがち(11.7%)」といった、こころの健康の悪化に関する訴えも上位に入ってきた。2018年になると、高齢化とともに、こころの健康の悪化の内容もさらに多様になった。はじめて「意欲がわからない」「歩きにくくなった」という加齢も影響していると考えられる高齢者特有の日常的な健康の悪化を示唆する訴えも見られた。

【表2】身体とこころの健康に関する主な自覚症状(複数回答): 2013年、2016年、2018年結果

症状	2013年 (N=861)	2016年 (N=334)	2018年 (N=93)
疲れやすくなった		36.1%	30.1%
肩こりや腰痛などの身体の痛み	33.1%	33.5%	26.9%
イライラしたり、強いストレスを感じる	21.7%	25.5%	16.1%
意欲がわからない		12.9%	12.9%
風邪をひきやすくなった	60.2%		
体重の増加が3kg以上あった	19.6%	21.5%	12.9%
歩きにくくなった			11.8%
気分が沈みがち		11.7%	10.8%

(2) 被災した人々の身体とこころの健康を支えるソーシャル・キャピタルとその変化

2013年、2016年、2018年の全世帯調査で「困ったときに頼みごとができる人がいますか?」「気兼ねなく話をしたり、相談できる人はいますか?」「深い話はしないが、立ち話程度をする人はいますか?」「会えば簡単な挨拶をする程度の人はいいますか?」の4問で、4段階で近所の人との関わり度合いを明らかにした。2013年の全世帯調査と比較して、2016年の調査結果では「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「全くいない」は34.4%から24.3%に減った。しかし2018年の調査では居住者数が全体で大きく減った事、仮設住宅での人々の繋がりに日常的に配慮していた求心力のある自治会長の大多数が転出したこともあり「気兼ねなく話をしたり、相談できる人は全くいない」が再び33.0%に上昇に転じた。

【表3】2013年、2016年、2018年調査仮設住宅住民による近所とのかかわり、ソーシャル・キャピタルに関する評価の推移

	2013年 (N=864)	2016年 (N=334)	2018年 (N=93)
	全くいない (%)	全くいない (%)	全くいない (%)
困った時に頼みごとができる人	25.5%	26.0%	40.0%
気兼ねなく話をしたり、相談できる人	34.4%	24.3%	33.0%
深い話はしないが、立ち話程度はする人	4.6%	4.0%	10.0%
会えば簡単な挨拶をする程度の人	0.1%	2.3%	1.0%

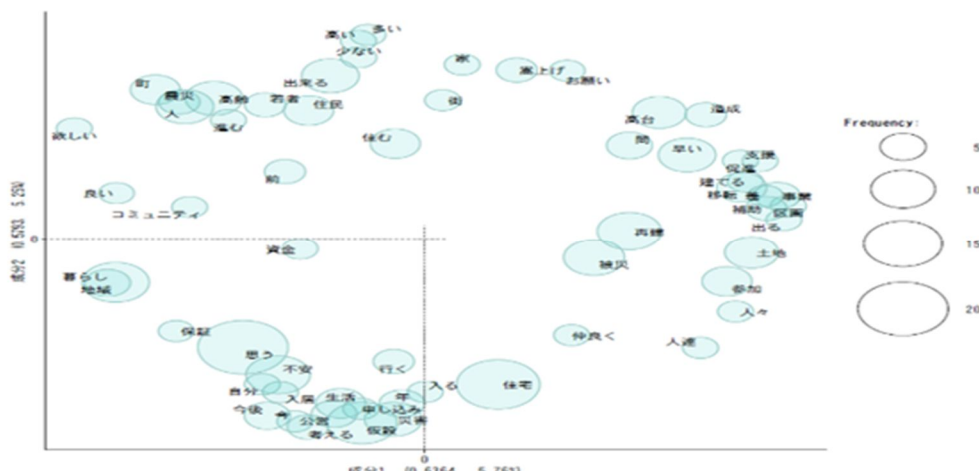
(3) 被災住民の発言から見る被災感情の変化、不安の経年変化とその可視化の試み

居住中期の2013年調査の自由回答欄には率直な感情をぶつけている記載も多く、これまでの暮らしと大きく異なる仮設住宅での不自由な暮らしへの不満、今後への強い不安が多くを占めた。居住後期となる2016年調査の自由回答欄は2013年調査と比べ、今後の住まいや暮らしに関する不安とともに、具体的な希望や要望等の内容も増えていった。2018年調査の自由回答欄では仮設住宅での暮らしも悪い所ばかりではなかった、とする総括的な意見も書かれる一方で、長すぎる仮設住宅での暮らしの苦しさも再度多く書き込まれていた

(図1. 頻出単語を可視化。KH Coder 利用)

【図1】

住居への不安が数多く出されていた



(4)災害弱者としての遺族の保護救援に関する調査と今後の災害遺族支援の在り方

～家族を震災で失うということ～

本研究では震災遺族への調査も実現したことから、自宅が全壊しても全員無事であった世帯・被災者、と犠牲者の出た被災者(世帯)では心情が全く異なることが明らかになった。詳細は出版済みの「地域ケアリング」(2019年5月号)を参照されたい。

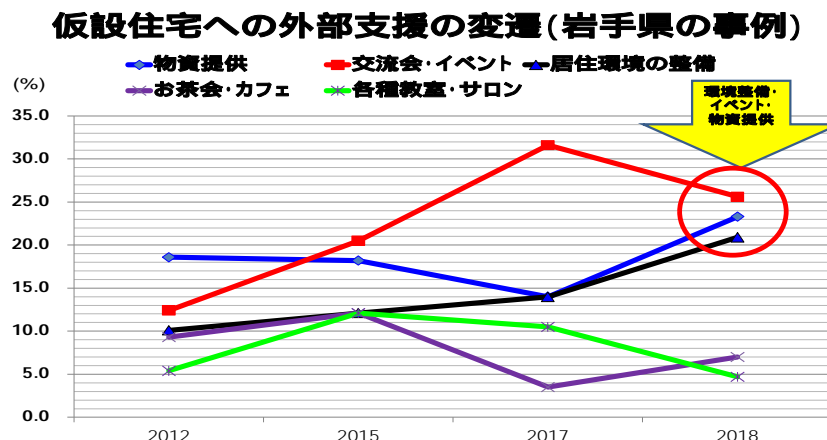
「震災で家族がバラバラになった例も数多いんです。3月末に遺体安置所で娘を見つけました。着てるものでもうすぐわかりました。遺体袋に入っていました。私はもう子供みたいに大きな声で泣きました。信じられないくらい大きな声で。そうしたら近くに寄り添ってくれていた婦警さんもすごい声で泣きました。娘が亡くなったことを認めたくありませんでした。きっとまた家に帰ってくる、と思うようにしました。私はみんな遺族ってどうやって自分を納得させてるんだろう、とずっと思っていました。」

本研究では上記のような震災遺族の思いを丁寧に聞き取った。

(5)仮設住宅への外部支援の変遷:何が効果があったのか:「イベント開催」と「環境整備支援」は高い評価で継続

東日本大震災では、ボランティア活動等の外部支援もそれに伴い長期化した。「がれき撤去・安否」、「物資・食事の提供」、「避難所・仮設運営整備」などの活動の割合が急激に低下したが「子ども若者支援」「コミュニティ再生支援」など安定的に推移している活動もあることが判明した。「居住終了期」は「交流会や各種イベントの実施」、「居住環境の整備」「物資提供」が相対的な上位を占めた(図2)。「居住環境の整備」は草刈りに代表されるが地味であってもどのフェーズであっても歓迎される外部支援であった。退去者が多くなると雑草が茂る仮設住宅と、自治会長らが草刈りを行う「雑草の無い、きれいな仮設住宅」に分かれた。

【図2】



(6)「被災3県における食と栄養改善、コミュニティ再生のためのアウトリーチ型料理教室の効用」

2011年の東日本大震災後、被災者の栄養改善とコミュニティの再生を目指して被災3県では仮設住宅等に出向くアウトリーチ型の料理教室が開始されていた。参加者評価調査を本研究とも連携して実施することになった3県で260名の参加者に質問票調査を行った所、90%を超える人が、減塩や栄養バランスを意識するようになり、80%以上が衛生管理の観念が改善したと回答した。友達も増え、外出の機会も増えていた。一方、全体の約4割は家族・親族の喪失を経験し、1人で食事する人も震災前の2倍以上に増えていた。被災の深刻さは今なお看過できないレベルであることが判明した。(本調査研究部分は成果論文一覧の「地域ケアリング」(2020年4月号)を参照されたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 10件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Tashiro A., Sakisaka K, Okamoto E., Yoshida H.	4. 巻 8(11)
2. 論文標題 Differences in infant and child mortality before and after the Great East Japan Earthquake and Tsunami: A large population-based ecological study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BMJ Open.	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 30478111	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 崎坂 香屋子、竹田響	4. 巻 21(5)
2. 論文標題 諸外国の災害対応に日本が学ぶべきこと～世界に後れをとる日本の避難所の暮らしと震災後の犠牲者の身元確認～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 40-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 2. 宮城孝、山本俊哉、藤賀雅人、松元一明、神谷秀美、崎坂 香屋子	4. 巻 19
2. 論文標題 居住8年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代福祉研究	6. 最初と最後の頁 37-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崎坂 香屋子、山田卓也	4. 巻 30(11)
2. 論文標題 震災後の災害弱者の保護救援にソーシャル・キャピタルが与える影響に関する実証研究-陸前高田市の事例から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 8.宮城孝、崎坂 香屋子、山本俊哉、藤賀雅人、松元一明、神谷秀美、仁平典宏、染野享子	4. 巻 18
2. 論文標題 居住7年目を迎えた陸前高田の仮設住宅における被災者の暮らし	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代福祉研究	6. 最初と最後の頁 57-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崎坂 香屋子、阿部和明	4. 巻 12
2. 論文標題 陸前高田市の避難所と仮設住宅で	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アフラシア	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮城孝、森脇 環帆、仁平典宏、山本俊哉 藤賀 雅人、神谷 秀美、金 呉燮、松元 一明、崎坂 香屋子、Sakisaka Kayako	4. 巻 18
2. 論文標題 フィールドワーク実践報告 居住7年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし：被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題(7)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代福祉研究	6. 最初と最後の頁 57-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崎坂香屋子 吉田穂波、高橋謙造、染野享子、竹田響、宮城孝	4. 巻 52
2. 論文標題 発災5年目の東日本大震災被災者の生活環境の変化とこころの健康に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 明治安田生命こころの健康財団論文集	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sakisaka K, Yoshida H, Takahashi K, Miyashiro T, Yamamoto T, Fujiga M.	4. 巻 21(3)
2. 論文標題 Living environment, health status, and perceived lack of social support among people living in temporary housing in Rikuzentakata City, Iwate, Japan, after the Great East Japan Earthquake and Tsunami: A cross-sectional study.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 266-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdrr.2016.12.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 阿部和明、崎坂香屋子	4. 巻 12
2. 論文標題 岩手県陸前高田市の避難所と仮設住宅で	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アフラシア	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 2件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Sakisaka Kayako, Yoshida Honami
2. 発表標題 Perspective on the future disaster preparedness in maternam and child health field in Asia, Pacific countries: The Lessons learned from Mega Disaster in Japan
3. 学会等名 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (APCDM) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakisaka Kayako, Takeda Hibiki
2. 発表標題 Lack of Social Support and Mental Health status of 2015 Nepal Earthquake Victims.
3. 学会等名 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (APCDM) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamada T, Rodriguez BL, Yamaoka K, Sakisaka K
2. 発表標題 Socio-economic status and isolation of persons with disability affected by armed Conflicts living in Granada and El Carmen de Chucuri, Republic of Columbia
3. 学会等名 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (APCDM) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakisaka Kayako. Takeda Hibiki
2. 発表標題 Change in health status, living environment, and emotions of victims of the Great East Japan Earthquake and Tsunami: A comparative study of temporary housing residents in Iwate, Japan.
3. 学会等名 50th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田卓也、崎坂 香屋子、ベルムレス・レイディー・エヌ、モレノ・オリバ、ヒラルド・マリー・シー
2. 発表標題 南米コロンビア共和国紛争地下にあった2つの農村地域に暮らす紛争被害者を含む障害者の生活状況と社会経済的状況に関する研究
3. 学会等名 第33回日本国際保健医療学会学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 4. 崎坂 香屋子、相川政夫、市川加奈、岡部友樹、鈴木綾希子、竹田響、角田千沙、矢口愛沙
2. 発表標題 2015年ネパール大震災被災者へのソーシャル・サポートと心の健康に関する実証研究
3. 学会等名 第23回日本集団災害医学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田代藍、崎坂 香屋子、吉田穂波.
2. 発表標題 Drastic change of Infant and Child Mortality pre-post East Japan Earthquake and Tsunami, 2011
3. 学会等名 第28回日本疫学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 崎坂 香屋子
2. 発表標題 岩手県陸前高田市仮設住宅住民の居住環境、健康の経年変化と関連要因に関する研究 ~2013年、2016年実施の全仮設住宅世帯調査結果から~
3. 学会等名 第32回日本国際保健医療学会東日本地方会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SAKISAKA KAYAKO
2. 発表標題 Change in health status, living environment, and emotions of victims of the Great East Japan Earthquake and Tsunami: a comparative study of temporary housing residents in Iwate Japan
3. 学会等名 50th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田代藍、崎坂香屋子、吉田穂波
2. 発表標題 Drastic change of Infant and Child Mortality pre-post East Japan Earthquake and Tsunami, 2011
3. 学会等名 第28回日本疫学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 崎坂香屋子、相川政夫、市川加奈、岡部友樹、鈴木綾希子、竹田響、角田千沙、矢口愛沙
2. 発表標題 2015年ネパール大震災被災者へのソーシャル・サポートと心の健康に関する実証研究
3. 学会等名 第23回日本集団災害医学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 崎坂香屋子,宮城孝、山本俊哉、藤賀雅人、染野享子
2. 発表標題 岩手県陸前高田市仮設住宅住民の居住環境、健康の経年変化と関連要因に関する研究
3. 学会等名 第32回日本国際保健医療学会東日本地方会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 崎坂香屋子
2. 発表標題 岩手県陸前高田市仮設住宅住民の居住環境、健康状態の経年変化とその関連要因
3. 学会等名 第21回日本集団災害医学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 崎坂香屋子,宮城孝、山本俊哉、藤賀雅人
2. 発表標題 陸前高田市仮設住宅の住まいと暮らしに関する意向調査:2016年調査結果から [招待]
3. 学会等名 陸前高田グローバルキャンパス 大学シンポジウム2017
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	谷原 真一 (TANIHARA SHINICHI) (40285771)	久留米大学・医学部・教授 (37104)	
研究 分担者	吉田 穂波 (YOSHIDA HONAMI) (20626113)	神奈川県立保健福祉大学・ヘルスイノベーション研究科・教授 (22702)	
研究 分担者	松原 智恵子 (MATSUBARA CHIEKO) (10640394)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター・その他部局 等・薬剤師 (82610)	